



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 東 名
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,933	15.6	336	66.9	334	68.9	320	△8.1
2025年3月期	3,402	8.6	201	85.0	198	96.2	349	243.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	108.80	—	8.3	5.8	8.6
2025年3月期	118.67	—	9.9	3.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,649	3,990	70.6	1,351.77
2025年3月期	5,859	3,696	63.1	1,256.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,990百万円 2025年3月期 3,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	394	441	△721	944
2025年3月期	524	96	△465	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	63	16.9	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	70	20.2	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.5	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.7	270	△19.8	274	△18.1	200	△35.8	67.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	3,568,000株	2025年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	616,109株	2025年3月期	626,759株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,947,654株	2025年3月期	2,941,102株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(持分法損益等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに十分注意する必要があるといった状況となっております。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和8年度道路関係予算概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社では当事業年度においては「Beyond innovation ―革新のその先へ―」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO2排出量を削減できることを従前より謳っております。さらに国土交通省の「低炭素型コンクリート試行工事」の要求を満たす基準にセメント使用量を削減した製品の開発を完了しており、主力製品・品種ラインナップの低炭素型への移行を推進しております。今後の販売に向けてPRを強化して参ります。

当社無電柱化製品におきましては、国土交通省が新たに「無電柱化」の加速に向け、新たな目標を策定し、市街地の緊急輸送道路で2030年度までに工事の完了を目指す区間を、2026年度から5年間の次期推進計画に盛り込む予定となっており、「D. D. BOX」「S. D. BOX」等の採用増加に期待が出来る状況となっております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は増えており、引き続き非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発も進めております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、2025年4月と9月に大阪関西万博連携事業イベント「PARKJAM EXPO未来の公園展」、7月に大阪・関西万博の大阪市建設局主催の「発見！体験！ミライOSAKA」、9月に幕張メッセで開催された「脱炭素経営EXPO」、大阪御堂筋で開催された「みちの未来体験EXPO第3弾With御堂筋」、環境省主催の「令和7年度プラスチック汚染とその対策に関するシンポジウム」に出展し、様々な方々に関心をもってくださいました。

建築設備機器関連事業におきましては、公共工事への入札だけではなく、民間工事への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、省エネルギー課題に対して、民間事業者の資金とノウハウを活用し、照明や空調等の設備を改修することで削減された光熱水費によって、工事費や維持管理費を賄うESCO事業についても、継続的に情報収集や営業活動を行っております。

不動産関連事業におきましては、経営資源の有効活用を目的として、遊休不動産の積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

また、営業活動以外にも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は39億33百万円（前事業年度比15.6%増）、営業利益は3億36百万円（同66.9%増）、経常利益は3億34百万円（同68.9%増）、当期純利益は3億20百万円（同8.1%減）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は22億97百万円（前事業年度比13.6%増）、セグメント利益は2億13百万円（同208.1%増）となりました。

当社の主力製品の中で「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品が堅調に推移したことや、環境対策製品である「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として、好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は15億18百万円（前事業年度比20.2%増）、セグメント利益は1億22百万円（同7.3%増）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したこと、また、民間工事へ積極的な営業を展開し、受注拡大につながったことなどにより、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は1億17百万円（前事業年度比0.9%増）、セグメント利益は41百万円（同7.4%増）となりました。

同事業の売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は27億33百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円増加しました。

電子記録債権の増加1億62百万円、現金及び預金の増加1億14百万円、受取手形の減少88百万円、売掛金の増加53百万円、完成工事未収入金の減少45百万円、商品及び製品の減少25百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は29億15百万円となり、前事業年度末に比べ4億8百万円減少しました。

有形固定資産の減少3億31百万円、保険積立金の減少などによる投資その他の資産その他の減少68百万円、繰延税金資産の減少64百万円、投資有価証券の増加46百万円、長期前払費用の増加8百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は56億49百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円減少しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は11億11百万円となり、前事業年度末に比べ4億6百万円減少しました。

短期借入金の減少6億円、工事未払金の増加2億42百万円、未払法人税等の減少1億22百万円、買掛金の増加44百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は5億47百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少しました。

役員退職慰労引当金の減少60百万円、長期借入金の減少47百万円、退職給付引当金の増加6百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は16億59百万円となり、前事業年度末に比べ5億3百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は39億90百万円となり、前事業年度末に比べ2億93百万円増加しました。

繰越利益剰余金の増加2億62百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円が主な理由であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3億94百万円（前年同期5億24百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益4億26百万円、仕入債務の増加2億99百万円、減価償却費87百万円、賞与引当金の増加26百万円、棚卸資産の減少15百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億85百万円、固定資産売却益1億22百万円、売上債権の増加80百万円、役員退職慰労引当金の減少60百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、4億41百万円（前年同期96百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入4億60百万円、保険積立金の払戻による収入62百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73百万円、保険積立金の積立による支出4百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億21百万円（前年同期4億65百万円の資金使用）となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少額6億円、配当金の支払額による支出63百万円、長期借入金の返済による支出56百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和8年度道路関係予算概要において掲げられている基本方針のとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、道路施策を計画的に進める方針とされています。

また、事業の実施に際しては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、近年、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化し、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持っており、持続的な成長を目指す上での大きな課題となっておりますが、それを踏まえて、災害時等に危機耐性の確保された災害に強いネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代に継承していくため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、重点的かつ集中的に対策を講じることは不可欠であるとされています。

これらを踏まえ、今後は、当社の関連する事業であります「国土強靱化に伴う安全安心の確保」、そして「カーボンニュートラルを目指す国の方針に沿った環境製商品の開発」という大きな2つのテーマに挑戦してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準（IFRS）に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,450	944,609
受取手形	166,010	77,023
電子記録債権	224,480	386,703
売掛金	330,903	384,484
完成工事未収入金	449,797	403,948
商品及び製品	463,033	437,218
原材料及び貯蔵品	57,361	67,785
前払費用	12,782	19,228
その他	758	12,955
流動資産合計	2,535,577	2,733,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,904,379	1,901,676
減価償却累計額	△1,180,239	△1,205,034
建物(純額)	724,140	696,641
構築物	219,597	216,379
減価償却累計額	△181,908	△173,464
構築物(純額)	37,689	42,914
機械及び装置	1,369,024	1,281,604
減価償却累計額	△1,327,249	△1,219,831
機械及び装置(純額)	41,774	61,773
車両運搬具	23,283	18,356
減価償却累計額	△22,418	△9,088
車両運搬具(純額)	864	9,267
工具、器具及び備品	460,398	462,187
減価償却累計額	△436,446	△435,621
工具、器具及び備品(純額)	23,952	26,565
土地	2,119,146	1,781,021
リース資産	53,883	49,231
減価償却累計額	△52,344	△48,775
リース資産(純額)	1,539	456
建設仮勘定	10,123	9,144
有形固定資産合計	2,959,230	2,627,785
無形固定資産		
ソフトウェア	13,877	17,616
電話加入権	824	824
リース資産	4,916	795
無形固定資産合計	19,618	19,235

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	139,045	185,878
破産更生債権等	36,327	36,327
長期前払費用	1,162	9,284
差入保証金	9,865	11,003
繰延税金資産	73,526	9,135
その他	121,678	53,555
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	345,278	268,858
固定資産合計	3,324,127	2,915,879
資産合計	5,859,705	5,649,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,896	305
電子記録債務	216,910	235,890
買掛金	126,128	171,018
短期借入金	650,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	56,844	47,664
未払金	57,581	74,518
工事未払金	92,655	335,227
未払費用	11,114	15,105
未払法人税等	129,577	7,561
前受金	12,597	29,530
預り金	15,261	12,905
リース債務	6,070	1,438
賞与引当金	73,947	99,972
特別クレーム損失引当金	—	10,409
その他	61,290	20,372
流動負債合計	1,518,874	1,111,921
固定負債		
長期借入金	279,138	231,474
役員退職慰労引当金	89,172	29,019
退職給付引当金	170,646	176,689
リース債務	1,438	—
資産除去債務	62,742	62,742
特別クレーム損失引当金	—	2,293
その他	41,385	45,408
固定負債合計	644,523	547,625
負債合計	2,163,397	1,659,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
その他資本剰余金	—	261
資本剰余金合計	249,075	249,336
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	176,811	171,697
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	955,534	1,217,683
利益剰余金合計	3,113,746	3,370,780
自己株式	△253,784	△249,054
株主資本合計	3,609,036	3,871,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,270	119,226
評価・換算差額等合計	87,270	119,226
純資産合計	3,696,307	3,990,289
負債純資産合計	5,859,705	5,649,836

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,119,015	1,125,732
商品売上高	1,090,459	1,354,046
工事売上高	1,066,810	1,328,412
不動産売上高	116,444	117,527
ロイヤリティー収入	9,819	8,163
売上高合計	3,402,549	3,933,881
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	448,079	341,130
当期製品製造原価	640,702	732,233
合計	1,088,782	1,073,364
製品他勘定振替高	4,409	3,722
製品期末棚卸高	341,130	316,247
製品売上原価	743,242	753,394
商品売上原価		
商品期首棚卸高	113,476	121,902
当期商品仕入高	604,507	750,505
商品他勘定受入高	13,261	12,462
合計	731,245	884,870
商品他勘定振替高	269	536
商品期末棚卸高	121,902	120,971
商品売上原価	609,073	763,363
工事売上原価	846,199	1,071,895
不動産売上原価	45,515	45,801
売上原価合計	2,244,030	2,634,454
売上総利益	1,158,518	1,299,426
販売費及び一般管理費	956,870	962,809
営業利益	201,647	336,617
営業外収益		
受取利息	97	239
受取配当金	4,356	6,386
仕入割引	729	971
受取保険金	—	1,370
スクラップ売却益	4,044	256
為替差益	1,108	—
雑収入	1,590	1,312
営業外収益合計	11,926	10,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,431	8,411
租税公課	6,985	4,057
為替差損	—	95
営業外費用合計	15,417	12,564
経常利益	198,156	334,589
特別利益		
受取保険金	360	1,920
資産除去債務戻入益	19,858	—
事業構造改善引当金戻入額	2,120	—
固定資産売却益	167,323	122,479
特別利益合計	189,661	124,400
特別損失		
固定資産除却損	31	39
保険解約損	—	6,830
役員退職慰労金	—	7,800
特別クレーム損失	—	4,828
特別クレーム損失引当金繰入額	—	12,702
資産除去債務履行差額	484	—
特別損失合計	515	32,201
税引前当期純利益	387,302	426,787
法人税、住民税及び事業税	131,645	56,353
法人税等調整額	△93,378	49,716
法人税等合計	38,267	106,070
当期純利益	349,034	320,717

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	—	249,075	61,400	179,720	1,920,000	651,354
当期変動額								
剰余金の配当								△47,762
当期純利益								349,034
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,908		2,908
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						△2,908		304,180
当期末残高	500,000	249,075	—	249,075	61,400	176,811	1,920,000	955,534

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,812,474	△253,893	3,307,656	76,694	76,694	3,384,350
当期変動額						
剰余金の配当	△47,762		△47,762			△47,762
当期純利益	349,034		349,034			349,034
自己株式の取得		△31	△31			△31
自己株式の処分		140	140			140
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				10,576	10,576	10,576
当期変動額合計	301,271	109	301,380	10,576	10,576	311,957
当期末残高	3,113,746	△253,784	3,609,036	87,270	87,270	3,696,307

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,000	249,075	—	249,075	61,400	176,811	1,920,000	955,534
当期変動額								
剰余金の配当								△63,682
当期純利益								320,717
自己株式の取得								
自己株式の処分			261	261				
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,884		2,884
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少						△2,229		2,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			261	261		△5,114		262,148
当期末残高	500,000	249,075	261	249,336	61,400	171,697	1,920,000	1,217,683

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,113,746	△253,784	3,609,036	87,270	87,270	3,696,307
当期変動額						
剰余金の配当	△63,682		△63,682			△63,682
当期純利益	320,717		320,717			320,717
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分		4,729	4,990			4,990
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				31,955	31,955	31,955
当期変動額合計	257,034	4,729	262,025	31,955	31,955	293,981
当期末残高	3,370,780	△249,054	3,871,062	119,226	119,226	3,990,289

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	387,302	426,787
減価償却費	82,669	87,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,593	26,025
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△5,675	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,608	6,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,817	△60,153
特別クレーム損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,702
受取利息及び受取配当金	△4,453	△6,625
支払利息	8,431	8,411
資産除去債務戻入益	△19,858	—
固定資産売却損益 (△は益)	△167,323	△122,479
固定資産除却損	31	39
売上債権の増減額 (△は増加)	315,757	△80,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	110,522	15,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,821	△6,259
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,835	△6,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△310,194	299,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,478	△40,957
保険解約損益 (△は益)	—	6,830
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△523	12,785
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,568	4,022
小計	531,408	581,622
利息及び配当金の受取額	4,453	6,625
利息の支払額	△8,431	△8,411
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,805	△185,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,624	394,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,774	△73,528
有形固定資産の売却による収入	186,507	460,604
無形固定資産の取得による支出	△13,505	△2,579
投資有価証券の取得による支出	△173	△202
保険積立金の積立による支出	△13,577	△4,939
保険積立金の払戻による収入	—	62,280
会員権の取得による支出	△1,481	—
その他の支出	—	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,994	441,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△60,828	△56,844
リース債務の返済による支出	△7,074	△6,070
自己株式の売却による収入	109	4,990
配当金の支払額	△47,802	△63,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,595	△721,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,024	114,159
現金及び現金同等物の期首残高	674,426	830,450
現金及び現金同等物の期末残高	830,450	944,609

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	2,019,447	134,839	—	2,154,287
一定の期間にわたり移転 される財	3,720	1,128,097	—	1,131,817
顧客との契約から生じる 収益	2,023,167	1,262,937	—	3,286,104
その他の収益	—	—	116,444	116,444
外部顧客への売上高	2,023,167	1,262,937	116,444	3,402,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,023,167	1,262,937	116,444	3,402,549
セグメント利益	69,448	114,096	38,947	222,492
セグメント資産	3,447,606	682,845	1,729,252	5,859,705
その他項目				
減価償却費	55,343	708	26,617	82,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,118	1,478	3,779	61,376

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	2,294,276	141,382	—	2,435,659
一定の期間にわたり移転 される財	3,720	1,376,975	—	1,380,695
顧客との契約から生じる 収益	2,297,996	1,518,357	—	3,816,354
その他の収益	—	—	117,527	117,527
外部顧客への売上高	2,297,996	1,518,357	117,527	3,933,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,297,996	1,518,357	117,527	3,933,881
セグメント利益	213,992	122,452	41,832	378,276
セグメント資産	3,265,379	677,705	1,706,751	5,649,836
その他項目				
減価償却費	61,094	339	26,023	87,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,250	—	3,522	94,773

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	222,492	378,276
棚卸資産の調整額	△20,845	△41,659
財務諸表の営業利益	201,647	336,617

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神戸都市振興サービス株式会社	458,644	建築設備機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,256円72銭	1,351円77銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,696,307	3,990,289
普通株式に係る純資産額(千円)	3,696,307	3,990,289
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	626	616
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,941	2,951

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	118円67銭	108円80銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	349,034	320,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,034	320,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,941	2,947

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度243,047株、当事業年度241,575株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度242,900株、当事業年度239,800株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。